

No. 3—19—19

# 有価証券報告書総覧

株式会社 ファーストリテイリング

平成 7 年

8

大蔵省印刷局 発行

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成6年9月1日  
(第34期) 至 平成7年8月31日

中国財務局長 殿

平成7年11月29日提出

会社名 株式会社 ファストリリング

英訳名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井



本店の所在の場所 山口県宇部市大字善和143番地67 電話番号 0836(62)0333(代表)

連絡者 専務取締役 菅 剛久

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

広島証券取引所

広島県広島市中区銀山町14番18号

## 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会 社 の 沿 革 .....	3
3. 資 本 金 の 推 移 .....	5
4. 株 式 の 総 数 .....	6
5. 株 式 の 状 況 .....	6
(1) 所 有 者 別 状 況 .....	6
(2) 所 有 数 別 状 況 .....	7
(3) 大 株 主 .....	7
(4) 議 決 権 の 状 況 .....	8
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	8
6. 配 当 政 策 .....	8
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	8
8. 役 員 の 状 況 .....	9
9. 従 業 員 の 状 況 .....	11
第2 事 業 の 概 況 .....	12
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	12
(1) 会 社 の 目 的 .....	12
(2) 事 業 の 内 容 .....	12
(3) 事業内容の変更等 .....	15
2. 経営上の重要な契約 .....	15
3. 研究開発活動 .....	15
第3 営 業 の 状 況 .....	16
1. 概 況 .....	16
2. 販 売 実 績 .....	17
3. 仕 入 実 績 .....	19
第4 設 備 の 状 況 .....	20
1. 設 備 .....	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	22
第5 経 理 の 状 況 .....	24
1. 財 務 諸 表 .....	25
(1) 貸 借 対 照 表 .....	25
(2) 損 益 計 算 書 .....	28
(3) 利益金処分計算書 .....	30
(4) 附 属 明 細 表 .....	35
2. 主な資産・負債及び取支の内容 .....	39
3. 有価証券等の時価情報 .....	44
4. 先物為替予約の状況 .....	44
5. 資金収支の状況 .....	45
6. そ の 他 .....	46

第6 企業集団等の状況 .....	47頁
1. 企業集団等の概況 .....	47
2. 企業集団の状況 .....	48
(1) 企業集団の業績 .....	48
(2) 研究開発活動 .....	48
(3) 連結財務諸表 .....	48
(4) 連結子会社の状況 .....	48
(5) その他の他 .....	48
3. 関連当事者との取引 .....	49
監査報告書 .....	51
第7 株式事務の概要 .....	55
第8 参考情報 .....	56
第二部 保証会社情報 .....	57

第一部 企 業 情 報

## 第 1 会 社 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
決 算 年 月	平成 3 年 8 月	平成 4 年 8 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月	平成 7 年 8 月
売 上 高	7,179,690 <sup>千円</sup>	14,339,505	25,037,025	33,336,160	48,692,146
経 常 利 益	358,274 <sup>千円</sup>	926,373	2,112,810	2,742,436	4,530,244
当 期 純 利 益	144,708 <sup>千円</sup>	414,298	948,395	1,333,483	2,108,271
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	95,000 <sup>千円</sup> ( 17,400) <sup>株</sup>	181,250 ( 1,855,000)	210,000 ( 4,173,750)	2,774,000 ( 7,225,875)	2,774,000 ( 10,838,812)
純 資 産 額	415,406 <sup>千円</sup>	997,375	1,936,495	16,724,780	18,706,599
総 資 産 額	3,414,074 <sup>千円</sup>	7,719,859	12,572,855	26,469,946	33,258,008
自 己 資 本 比 率	12.2%	12.9	15.4	63.2	56.2
1 株 当 たり 純 資 産 額	23,873.92 <sup>円</sup>	537.67	463.97	2,314.57	1,725.89
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	旧 株 500.00 <sup>円</sup> 第 1 新 株 208.33 第 2 新 株 83.33 第 3 新 株 41.67 ( — )	5.00 ( — )	5.00 ( — )	10.00 ( — )	10.00 ( 5.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	16,137.95 <sup>円</sup>	237.63	282.32	273.53	203.62
配 当 性 向	3.34%	2.24	2.20	5.42	5.14
従 業 員 数	139 <sup>人</sup>	202	294	397	534

- (注) 1. 第30期「1株当たり配当額」の第1新株は平成3年4月29日発行の新株、第2新株は平成3年7月29日発行の新株、第3新株は平成3年8月28日発行の新株であります。
2. 平成4年7月10日付で株式分割を行い、5,000円額面株式1株を50円額面株式100株に分割しておりますので、第31期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
3. 第34期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成7年4月14日
4. 売上高には、消費税は含まれておりません。
5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現取締役相談役柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立致しました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウェアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウェア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引き継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小中63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州市に出店（メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店）
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウェア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店（平成3年8月閉店）
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店（ユニクロ岡南店）
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店（ユニクロ山口市）
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店（ユニクロ名古屋鳴海店）
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置（平成6年6月閉鎖）
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店（ユニクロ今治店）
平成3年5月	当社集中体制をとるため、オーエス販売㈱との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店（ユニクロ明石魚住店）
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店（ユニクロ佐賀店）
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店（ユニクロ岐阜則武店）
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店（ユニクロ熊本健軍店）
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店（ユニクロ高松今里店）
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店（ユニクロ静岡草薙店）
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店（ユニクロ大分店）
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店（ユニクロ鹿児島中山店）
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店に業態変更し、全店をカジュアルウェア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年4月	直営店舗数が50店舗を超える（直営店53店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店（ユニクロ佐世保店）

\*ファストリ\*

年 月	概 要
平成5年4月	沖縄県第1号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店）
平成5年10月	宮崎県第1号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成5年10月	大阪府第1号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成5年10月	京都府第1号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店）
平成5年11月	三重県第1号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店）
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転
平成6年4月	奈良県第1号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成6年4月	千葉県第1号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成6年4月	埼玉県第1号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店）
平成6年4月	高知県第1号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年5月	茨城県第1号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成6年5月	東京都第1号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子橋原店）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年10月	栃木県第1号店を小山市に出店（ユニクロ小山店）
平成6年11月	神奈川県第1号店を小田原市に出店（ユニクロ小田原店）
平成6年12月	インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）設立
平成7年3月	直営店舗数が150店舗を超える（直営店151店舗、フランチャイズ店9店舗）
平成7年4月	長野県第1号店を長野市に出店（ユニクロ長野稲葉店）

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。



## 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額 千円	増 資 後 資 本 金 千円	摘 要
平成3年4月29日	2,500	42,500	有償・第三者割当 発行株数 500株 発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円 割 当 先 従業員持株会等
平成3年7月29日	42,500	85,000	有償・株主割当 発行株数 8,500株 発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円 割 当 比 率 1 : 1
平成3年8月28日	10,000	95,000	有償・第三者割当 発行株数 400株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割 当 先 取引金融機関
平成4年8月21日	86,250	181,250	有償・第三者割当 発行株数 115,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円 割 当 先 取引金融機関等
平成5年3月1日	28,750	210,000	資本準備金の資本組入れ(注)1.
平成6年4月20日	62,000	272,000	資本準備金の資本組入れ(注)2.
平成6年7月14日	2,502,000	2,774,000	有償・一般募集 発行株数 1,800,000株 発行価格 2,780円 資本組入額 1,390円

- (注) 1. 同日付で平成5年1月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
2. 同日付で平成6年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。

#### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,000,000 株	平成7年11月28日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は40,000,000株増加し、80,000,000株となりました。
計	40,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			当事業年度末現在 (平成7年8月31日現在)	提出日現在 (平成7年11月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	10,838,812 株	21,677,624 株	広島証券取引所	(注)1.2.3
	計		10,838,812	21,677,624		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。  
 2. 平成6年8月8日開催の取締役会において、平成6年8月31日現在の株主に対して、商法218条の規定に基づき、平成6年10月20日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割することを決議いたしました。この結果、平成6年10月20日より発行済株式数は、3,612,937株増加し、10,838,812株となりました。  
 3. 平成7年8月11日開催の取締役会において、平成7年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成7年10月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。この結果、平成7年10月20日より発行済株式数は10,838,812株増加し、21,677,624株となりました。

#### 5. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	43	7	95	85 (-)	2,316	2,546	
所有株式数	1単位	16,366	31	3,362	14,841 (-)	73,779	108,379	株 912
割合	%	15.10	0.03	3.10	13.69 (-)	68.08	100.00	

- (注) 1. 自己株式28株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。  
 2. 平成6年11月25日開催の第33期定時株主総会の決議により、1単位の株式数は、平成7年1月4日より1,000株から100株となっております。

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	13	12	62	30	389	239	1,801	2,546	
割 合	0.51%	0.47	2.43	1.18	15.28	9.39	70.74	100.00	
所有株式数	75,068	7,393	13,626	1,907	6,211	1,381	2,793	108,379	912
割 合	69.26%	6.82	12.57	1.76	5.73	1.28	2.58	100.00	

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市大字川上210番地の1	3,393 <sup>千株</sup>	31.31%
柳 井 一 海	山口県宇部市大字川上210番地の1	996	9.20
柳 井 康 治	山口県宇部市大字川上210番地の1	877	8.10
柳 井 照 代	山口県宇部市大字川上210番地の1	677	6.25
株式会社 広 島 銀 行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	300	2.77
ファーストリテイリング従業員持株会	山口県宇部市大字善和143番地67	269	2.49
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	189	1.75
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 住友信託銀行株式会社)	P.O. Box 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋本町四丁目11番5号)	172	1.59
安山信託銀行株式会社 金 銭 信 託 指 定 単 口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	155	1.43
エスジーウォーバークアンド カンパニーリミテッドオーティナリー (常任代理人 株式会社 東京銀行)	2FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PA (東京都中央区日本橋本石町一丁目3番2号)	148	1.37
計		7,181	66.26

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社 129千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	備 考
		自己株式等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	10,837,900 株	912 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式28株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	備 考
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	- 株	- 株	- 株	- %	
計			-	-	-	-	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株につき5円の配当を実施いたしました。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株当たり10円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
	決算年月	平成 3 年 8 月	平成 4 年 8 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月	平成 7 年 8 月
	最 高	- 円	-	-	-	□ 21,500 □ 14,400
最 低	- 円	-	-	-	□ 14,900 □ 13,600	□ 6,400 □ 5,050

当 事 業 年 度 中 最 近 6 か 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平成 7 年 3 月	平成 7 年 4 月	平成 7 年 5 月	平成 7 年 6 月	平成 7 年 7 月	平成 7 年 8 月
	最 高	8,250 円	7,700	7,950	7,290	10,000	□ 11,800 □ 5,700
	最 低	6,400 円	6,450	6,600	6,400	7,210	□ 9,150 □ 5,050
	売 買 高	182 千株	209	157	175	541	□ 877 □ 108

- (注) 1. 株価及び株式売買高は広島証券取引所におけるものであります。  
 2. 当社株式は、平成6年7月14日から広島証券取引所に上場されております。それ以前の株価については該当事項はありません。  
 3. □印は、株式分割権利落後の株価及び売買高であります。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	柳・井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和46年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	6,786
取締役 会長	加 藤 信 義 (昭和8年3月27日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年3月 ㈱山口銀行入行 昭和59年4月 東京支店長 昭和61年6月 取締役企画調査部長 昭和62年6月 取締役徳山支店長 平成元年6月 常務取締役山口支店長 平成4年6月 専務取締役 平成6年9月 当社入社(顧問) 平成6年11月 取締役会長(現任)	3
専務取締役	菅 剛 久 (昭和22年4月20日生)	昭和42年4月 防衛大学校中退 昭和42年6月 ㈱ミキヤ入社 昭和63年11月 当社入社 平成2年12月 取締役経営改善室長 平成3年3月 取締役経営企画室長兼管理部長 平成4年5月 取締役経営計画改善室長 平成4年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役(現任)	77
常務取締役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 防府市立大道中学校卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和56年3月 取締役 平成元年1月 取締役総務部長 平成3年2月 取締役営業部長 平成4年5月 取締役管理部長 平成5年3月 取締役店舗運営第一部長 平成5年9月 常務取締役(現任)	149
取締役 (商品本部仕入担当)	畠 中 慶 一 (昭和28年7月30日生)	昭和51年3月 久留米大学商学部卒業 昭和51年3月 当社入社 昭和57年10月 取締役 平成元年9月 取締役営業部長 平成2年12月 取締役商品部長 平成6年9月 取締役商品部統括部長 平成7年3月 取締役商品本部仕入担当(現任)	77
取締役 (店舗運営本部人事・ 営業システム担当)	岩 村 清 美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和50年4月 東武ハウス工業㈱入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成元年9月 取締役商品部長 平成2年12月 取締役営業部長 平成5年3月 取締役店舗運営第二部長 平成6年3月 取締役店舗運営部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担 当(現任)	77



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	松本 惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 松山商科大学商経学部卒業 昭和29年3月 ㈱広島銀行入行 昭和57年9月 本店営業部次長 昭和60年6月 常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース㈱専務取締役 平成元年6月 ひろぎんリース㈱代表取締役社長 平成6年1月 ㈱ニューヒカリ代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	千株 —
監査役	近藤 正行 (昭和13年11月4日生)	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和37年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和61年7月 金融法人部長 昭和63年6月 証券代行部長 平成2年2月 菱信投資顧問㈱常務取締役 平成6年8月 八重洲興業㈱常勤監査役(現任) 菱進不動産㈱監査役(現任) ㈱トラベルエムティービー監査役(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	—
計	13名		7,181

(注) 監査役松本惣六及び近藤正行の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	436人	27歳9か月	2年0か月	308,822円
女子	98	26歳8か月	2年9か月	259,966円
合計又は平均	534	27歳7か月	2年2か月	299,856円

- (注) 1. 平均給与月額は平成7年8月分支給実績(税込)であり、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。  
2. 本表は役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員(13人)及び当社への出向社員(1人)を含んでおりません。なお、パート社員及びアルバイト社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)は746人です。  
3. 当社の定年は男女とも満60歳であります。但し、会社が業務上特に必要と認める者については、これを延長することがあります。  
4. 従業員数が平成6年8月末に比し、137人増加しておりますが、新規出店及び業務拡大に伴う増加であります。

### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 衣料品の販売
2. 装飾品の販売
3. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 平成7年11月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、次の事項が追加され現行の3号は4号に繰り下げております。

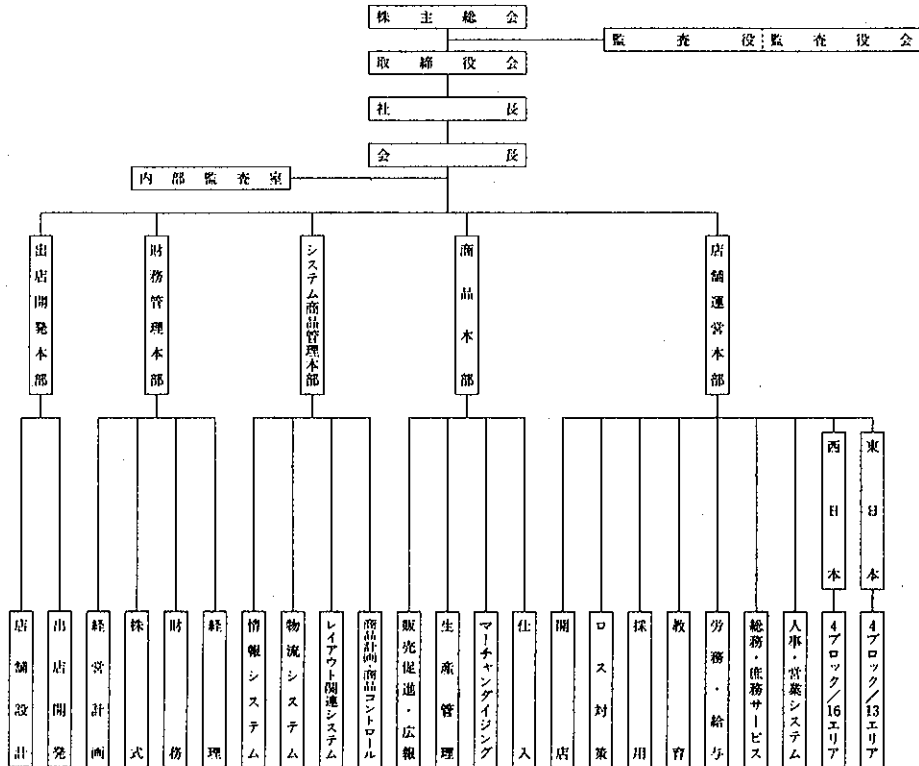
3. 損害保険代理業

#### (2) 事業の内容

##### 1) 経営組織の概要

当社の経営組織の概要は次の通りであります。

(平成7年8月31日現在)





## 2) 事業内容

当社は自社で企画開発したノンエイジ・ノンセックスのカジュアルウェアを「ユニクロ」という店名の郊外型店舗において小売する企業であります。

セルフサービス方式を主体とした店頭現金小売を基本とし、平成7年8月31日現在、茨城県から沖縄県まで29都府県に直営店167店舗を展開しております。そのほか、フランチャイズ店9店舗があります。

## 3) 商品部門別売上高構成比率

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第33期 (自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)	第34期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、シャツ ジャンパー	15.8	17.6
アウト	Gジャン、ジャンパー、ジャケット、レザー、コート	12.0	11.2
ニット	Tシャツ、ポロシャツ、スウェット、セーター	24.9	25.4
シャツ	タンガリーシャツ、デニムシャツ、プリントシャツ ストライプシャツ、チェックシャツ	11.5	11.1
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ、イージーパンツ	18.4	16.4
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ アクセサリ、肌着	13.2	14.8
小	計	95.8	96.5
F C に対する	商品供給高	3.4	2.8
経 営 管 理	料	0.6	0.5
補 正 費 売 上	高	0.2	0.2
合	計	100.0	100.0

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

4) 都道府県別売上高構成比率

期 別			第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)	
			売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
都道府県別	茨 城 県	0.2 %	1 店	1.5 %	3 店	
	栃 木 県	—	—	0.9	2	
	千 葉 県	0.3	1	2.6	7	
	埼 玉 県	0.7	2	4.6	11	
	東 京 都	0.4	2	2.5	5	
	神 奈 川 県	—	—	0.9	2	
	長 野 県	—	—	0.4	2	
	静 岡 県	9.1	9	7.6	13	
	岐 阜 県	3.9	5	2.8	5	
	愛 知 県	20.2	24	13.6	24	
	三 重 県	1.7	2	1.2	3	
	奈 良 県	0.4	1	1.0	2	
	京 都 府	2.0	2	2.4	4	
	大 阪 府	1.0	1	8.0	13	
	兵 庫 県	7.7	10	8.2	12	
	岡 山 県	2.2	3	1.6	3	
	広 島 県	2.5	4	3.8	6	
	山 口 県	2.2	2	1.0	2	
	香 川 県	3.0	3	1.9	3	
	愛 媛 県	3.8	4	2.7	4	
	高 知 県	0.5	1	0.8	1	
	福 岡 県	17.7	20	11.6	20	
	大 分 県	1.2	1	1.1	2	
	佐 賀 県	1.4	1	0.9	1	
	長 崎 県	2.9	3	2.6	3	
	宮 崎 県	1.5	1	1.7	2	
	熊 本 県	4.5	3	3.6	4	
	鹿 児 島 県	2.0	2	2.6	4	
沖 縄 県	2.8	3	2.4	4		
	商 品 計	95.8	111	96.5	167	
そ の 他	FC に対する商品供給高	3.4	7	2.8	9	
	経営管理料	0.6	—	0.5	—	
	補正費売上高	0.2	—	0.2	—	
	合 計	100.0	118	100.0	176	

- (注) 1. FC に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。  
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はありません。(事業目的に関する定款変更については(1) 会社の目的の(注)に記載の通りであります。)

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

#### (1) 第33期(自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)

当期におけるわが国経済は、猛暑による夏物の季節商品が好調であったものの、かつてないバブル経済崩壊の後遺症に加え円高基調による不況感が払拭できず、景気は依然として不透明な状況でありました。

当ファッション小売業界におきましても、「激安紳士服ブーム」に代表される価格競争の激化と「値ごろ感」を重視する消費者の購買行動の変化により、低価格化と高品質化をはからなければならないという、これまでにない厳しい経営環境下にありました。

このような環境下において、当社は「ノンエイジ」「ノンセックス」というコンセプトに基づいたカジュアルウェアを、低価格かつ高品質で提供できるよう努力してまいりました。具体的には商品の企画開発から販売まで一貫した商品政策の確立により流通経路の短縮をはかる一方、販売については店舗出店から運営まで徹底的な標準化を確立することにより、ローコスト経営を推し進めてまいりました。

店舗につきましては、中期事業計画に基づく出店計画により初めて進出した関東地方の6店舗の他、九州・沖縄地方9店舗、中国・四国地方3店舗、近畿地方9店舗、中部地方4店舗、合計31店舗を出店するとともに、店舗運営の標準化推進のため規格外店3店舗を閉店いたしました。この結果、期末店舗数は直営店111店舗、フランチャイズ店7店舗、合計118店舗となりました。

また、分散しておりました本部機能の効率化をはかるため平成6年3月本社新社屋(宇部市大字善和)を建設、移転するとともに、会社知名度の向上及び資金調達方法の多様化等のため、同年7月当社株式を広島証券取引所に新規上場いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高333億3千6百万円(前期比33.1%増)、経常利益は広島証券取引所上場等にもなる費用(4億6千7百万円)を吸収し27億4千2百万円(前期比29.8%増)、当期純利益13億3千3百万円(前期比40.6%増)を達成することができました。

#### (2) 第34期(自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)

当期におけるわが国経済は、円高基調による輸出産業の不振に加え、年頭の阪神大震災・地下鉄サリン事件等の発生に伴う世情混乱による先行き不透明感が重なり、不況色が払拭出来ない状況でありました。

当ファッション小売業界におきましても、このような状況下での国内消費の低迷により、既存の業種業態は売上高が伸び悩み、円高により一部人気の海外ブランド商品はその販売数量を伸ばしたものの、過当競争による販売単価の下落により収益に貢献するにいたりませんでした。そういった状況の中、当社が従来より取り扱ってまいりました「カジュアルウェア」が脚光を浴び、「フライデーカジュアル」等に代表される一種のブームを巻き起こしました。

このような環境下において、当社はカジュアルウェア専門店の先発企業として今まで同様「顧客の要望に応える」「顧客を創造する」経営に徹してまいりました。具体的には企画・生産・販売を一貫して行うべく、商品面ではデザイン・情報収集機能の強化のためニューヨークにデザイン会社「インプレスニューヨーク Inc.」を新設するとともに、マーチャンダイジング・生産管理・品質管理機能強化のため大阪事務所の業務強化を行いました。販売面では、お客様に対し①クリンリネスの徹底した気持ちの良い売場の維持 ②広告商品の品切れ防止 ③理由を問わずお買上げ後3ヶ月間返品自由の「3つの約束」を公約し実行してまいりました。また、店舗運営マニュアルの改善・充実を行うとともに店舗仕器の改善を行い、より効率的な店舗運営でローコストオペレーションを推進してまいりました。

店舗につきましては、中期事業計画に基づき当期新たに当店主力地区関東地方24店舗、近畿地方18店舗を中心に、九州・沖縄地方6店舗、中国・四国地方2店舗、中部地方6店舗、合計56店舗の直営店を出店いたしました。更に従来からのフランチャイジーが新規2店舗のフランチャイズ店を出店いたしました。この結果、期末店舗数は直営店167店舗、フランチャイズ店9店舗、合計176店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高486億9千2百万円(前期比46.1%増)、経常利益45億3千万円(前期比65.2%増)、当期純利益21億8百万円(前期比58.1%増)となりました。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 販 売 実 績

## (1) 販 売 方 法

販売方法は、一般顧客に対する店頭販売を主力に行っており、現金小売販売を基本としておりますが、一部については信販会社と提携したクレジット販売も行っております。

また上記店頭販売に加え、フランチャイズ店に対する商品の供給及びフランチャイズ店からのロイヤリティー収入等があります。

## (2) 商品部門別売上状況

商品部門別	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
イ ン ポ ー ト	5,282,784	15.8	8,601,799	17.6
ア ウ タ ー	3,984,504	12.0	5,464,343	11.2
ニ ッ ト	8,305,170	24.9	12,353,642	25.4
シ ャ ツ	3,838,593	11.5	5,414,515	11.1
パ ン ツ	6,117,925	18.4	7,966,106	16.4
小 物	4,404,678	13.2	7,202,327	14.8
小 計	31,933,656	95.8	47,002,734	96.5
FC に対する商品供給高	1,136,763	3.4	1,370,748	2.8
経 営 管 理 料	198,730	0.6	227,066	0.5
補 正 費 売 上 高	67,010	0.2	91,596	0.2
合 計	33,336,160	100.0	48,692,146	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。  
 2. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。  
 5. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 都道府県別売上状況

(単位：千円)

期 別			第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)			第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)		
			売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数
都道府県別	茨 城 県		54,996	0.2%	1 <sup>店</sup>	720,886	1.5%	3 <sup>店</sup>
	栃 木 県		—	—	—	430,945	0.9	2
	千 葉 県		105,631	0.3	1	1,251,242	2.6	7
	埼 玉 県		241,338	0.7	2	2,256,733	4.6	11
	東 京 都		148,462	0.4	2	1,204,101	2.5	5
	神 奈 川 県		—	—	—	461,441	0.9	2
	長 野 県		—	—	—	212,784	0.4	2
	静 岡 県		3,027,793	9.1	9	3,696,179	7.6	13
	岐 阜 県		1,295,741	3.9	5	1,348,265	2.8	5
	愛 知 県		6,751,186	20.2	24	6,618,733	13.6	24
	三 重 県		563,710	1.7	2	600,109	1.2	3
	奈 良 県		120,808	0.4	1	492,468	1.0	2
	京 都 府		667,337	2.0	2	1,176,707	2.4	4
	大 阪 府		329,632	1.0	1	3,910,615	8.0	13
	兵 庫 県		2,565,747	7.7	10	3,982,854	8.2	12
	岡 山 県		735,869	2.2	3	756,522	1.6	3
	広 島 県		831,721	2.5	4	1,862,215	3.8	6
	山 口 県		738,832	2.2	2	478,642	1.0	2
	香 川 県		998,573	3.0	3	906,901	1.9	3
	愛 媛 県		1,270,128	3.8	4	1,299,074	2.7	4
	高 知 県		163,891	0.5	1	368,347	0.8	1
	福 岡 県		5,896,026	17.7	20	5,643,583	11.6	20
	大 分 県		408,162	1.2	1	538,114	1.1	2
	佐 賀 県		462,129	1.4	1	455,006	0.9	1
	長 崎 県		960,283	2.9	3	1,294,538	2.6	3
	宮 崎 県		496,925	1.5	1	833,264	1.7	2
	鹿 本 県		1,510,495	4.5	3	1,776,273	3.6	4
	鹿 児 島 県		652,075	2.0	2	1,260,693	2.6	4
	沖 縄 県		936,153	2.8	3	1,165,485	2.4	4
		商 品 計		31,933,656	95.8	111	47,002,734	96.5
そ の 他	F C に対する商品供給高		1,136,763	3.4	7	1,370,748	2.8	9
	経 営 管 理 料		198,730	0.6	—	227,066	0.5	—
	補 正 費 売 上 高		67,010	0.2	—	91,596	0.2	—
	合 計		33,336,160	100.0	118	48,692,146	100.0	176

- (注) 1. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。  
 4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (4) 単位当たりの売上状況

摘 要		期 別	
		第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)
売 上 高		31,933,656千円	47,002,734千円
1㎡当たり売上高	売 場 面 積 (平均)	41,100.72㎡	62,611.36㎡
	1㎡当たり期間売上高	776千円	750千円
	1㎡当たり月平均額	64千円	62千円
1人当たり売上高	従 業 員 数 (平均)	872人	1,208人
	1人当たり期間売上高	36,621千円	38,909千円
	1人当たり月平均額	3,051千円	3,242千円

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。  
 2. 売場面積 (平均) は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
 3. 従業員数 (平均) は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員及びアルバイト社員は期中加重平均 (1日8時間換算) で算出し、加算しております。  
 4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

## 3. 仕 入 実 績

商品部門別		第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)	
		仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
イ	ン	4,094,300	20.0%	6,467,953	21.0%
ア	ウ	2,596,693	12.7	3,781,339	12.3
ニ	ッ	5,156,922	25.1	7,515,109	24.4
シ	ャ	2,385,643	11.6	3,655,527	11.9
バ	ン	3,714,295	18.1	5,192,983	16.9
小	物	2,572,487	12.5	4,167,418	13.5
合	計	20,520,343	100.0	30,780,331	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、関東地方及び関西地方を中心に直営店56店舗フランチャイズ店2店舗を出店いたしました。また、今後の本社機能の充実・強化のための施設用地を購入いたしました。

この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以後に出店を予定している店舗の敷金及び建設協力金等の先行投資分も含めて46億9千6百万円となりました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 事業所別設備の状況

平成7年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所 (所在地)	区 分 面 積 (㎡)		投 下 資 本 (円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)	
	土 地	建 物	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金・ 保 証 金	建設協力金	合 計			
営 業 店	茨 城 県	( 4,968.69)	( 1,497.00)	—	18,794	13,559	—	35,000	83,834	151,188	5	3
	栃 木 県	( 3,109.56)	( 1,001.44)	—	12,829	8,993	—	20,000	75,374	117,196	5	2
	千 葉 県	( 9,690.84)	( 3,403.53)	—	45,917	26,374	—	80,000	259,037	411,329	17	7
	埼 玉 県	( 17,852.85)	( 6,245.32)	—	79,050	41,359	—	135,000	442,208	697,618	26	11
	東 京 都	( 5,904.60)	( 2,586.28)	—	49,110	20,923	—	60,424	159,331	289,789	11	5
	神 奈 川 県	( 3,598.19)	( 1,064.53)	—	13,643	6,771	—	20,000	76,784	117,198	5	2
	長 野 県	( 4,259.90)	( 1,060.00)	—	5,954	8,301	—	20,000	87,461	121,717	7	2
	静 岡 県	( 17,146.66)	( 6,288.02)	—	71,127	38,504	—	150,252	431,541	691,425	30	13
	岐 阜 県	( 6,842.17)	( 2,354.03)	—	34,113	20,422	—	65,200	155,494	275,229	10	5
	愛 知 県	( 31,000.30)	( 10,220.33)	—	51,329	47,234	—	280,130	705,042	1,083,735	54	24
	三 重 県	( 6,471.75)	( 1,640.07)	—	19,529	12,078	—	35,000	122,948	189,556	4	3
	奈 良 県	( 3,862.07)	( 1,092.50)	—	12,474	7,990	—	30,000	74,814	125,279	4	2
	京 都 府	( 4,769.23)	( 1,684.25)	—	24,651	16,712	—	40,000	147,120	228,484	10	4
	大 阪 府	( 27,157.11)	( 7,193.22)	—	88,050	49,187	12	165,000	492,878	795,128	34	13
舗	兵 庫 県	( 15,204.73)	( 5,412.15)	—	46,198	35,745	—	140,000	384,459	606,404	32	12
	岡 山 県	( 3,914.28)	( 1,244.00)	—	3,314	1,373	41	38,800	16,309	59,837	8	3
	広 島 県	( 5,868.26)	( 2,674.63)	—	32,687	20,939	204	87,300	169,987	311,118	16	6
	山 口 県	( 1,869.44)	( 949.93)	—	2,863	1,942	6	39,032	10,094	53,938	6	2
	香 川 県	( 4,961.78)	( 1,460.09)	—	859	3,823	—	35,000	81,740	121,423	8	3
愛 媛 県	( 7,937.84)	( 2,136.62)	—	26,180	8,538	344	35,000	83,676	153,739	8	4	
高 知 県	( 1,264.00)	( 504.32)	—	6,435	3,595	—	10,000	36,186	56,217	2	1	



事業所 (所在地)	面積(m <sup>2</sup> )		投 下 資 本(千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)
	土 地	建 物	土 地	建 物	構築物	その他有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設協力金	合 計		
福岡県	( 32,571.56)	( 9,417.20)	—	41,293	34,935	17	263,800	598,661	938,709	49	20
大分県	( 1,996.57)	( 852.00)	—	6,142	3,507	—	20,000	64,642	94,292	6	2
佐賀県	( 2,632.98)	( 565.00)	—	—	—	—	10,000	37,535	47,535	4	1
長崎県	( 6,102.31)	( 1,551.92)	—	14,243	10,659	—	40,000	104,730	169,634	11	3
宮崎県	( 2,875.09)	( 1,083.00)	—	13,326	7,341	—	20,000	71,747	112,415	7	2
熊本県	( 8,283.02)	( 2,204.44)	—	12,076	8,497	—	46,140	115,742	182,456	12	4
鹿児島県	( 7,186.76)	( 2,037.00)	—	23,605	14,673	—	40,000	163,901	242,179	10	4
沖縄県	( 6,084.28)	( 1,956.12)	—	28,518	19,638	—	40,000	158,114	246,270	7	4
未開店店舗	—	—	—	—	—	—	225,000	267,076	492,076	—	—
店舗合計	255,386.82 (255,386.82)	81,378.94 (81,378.94)	—	784,323	493,625	626	2,226,078	5,678,470	9,183,125	408	167
本社 (山口県宇部市他)	29,669.60 ( 50.00)	3,698.58 ( 902.03)	216,150	224,673	8,270	6,136	10,036	—	465,266	126	—
その他 (山口県宇部市他)	116,277.62	95.28	1,404,496	662	3,025	—	—	—	1,408,184	—	—
本社他合計	145,947.22 ( 50.00)	3,793.86 ( 902.03)	1,620,646	225,336	11,295	6,136	10,036	—	1,873,451	126	—
総 合 計	401,334.04 (255,436.82)	85,172.80 (82,280.97)	1,620,646	1,009,659	504,921	6,763	2,236,114	5,678,470	11,056,576	534	167

- (注) 1. 「その他」の主なものは本部機能の充実・強化のための施設用地(山口県山口市) 1,047,772千円であり  
ます。
2. 面積のうち( )内は賃借物件であります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を  
表示しておりません。なお、合計欄の面積のうち( )内は、賃借物件で、内書であります。
3. 金額は帳簿価額であり、当該金額には、消費税は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金129,253千円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び当社への出向社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
電 子 計 算 機 一 式	—	5 年	千円 325,470	千円 1,075,586
店 舗 内 器 具 備 品	167店舗分	5	701,590	1,703,067

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成7年8月31日現在において実施中及び計画中の主なものは次の通りであります。

区分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工(予定)年月	完成予定年月	備考	
営業店	松本店	長野県松本市	469.00	72,000	30,000	42,000	平成7年6月	平成7年10月	貸借
	松阪店	三重県松阪市	482.00	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	岡崎竜美ヶ丘店	愛知県岡崎市	427.50	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	中村本陣店	愛知県名古屋市中村区	416.00	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	富士宮店	静岡県富士宮市	476.80	62,000	25,000	37,000	平成7年6月	平成7年10月	貸借
	掛川店	静岡県掛川市	437.00	62,000	5,000	57,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	宮崎北店	宮崎県宮崎市	419.60	52,000	20,000	32,000	平成7年6月	平成7年10月	貸借
	垂水下畑店	兵庫県神戸市垂水区	418.00	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	八尾店	大阪府八尾市	481.00	72,000	30,000	42,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	横原店	奈良県横原市	440.00	62,000	5,000	57,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	伊勢崎店	群馬県伊勢崎市	454.36	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	高崎店	群馬県高崎市	429.12	67,000	5,000	62,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	甲府ハイパス店	山梨県甲府市	421.80	72,000	5,000	67,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	甲府下石田店	山梨県甲府市	454.29	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年10月	貸借
	八千代店	千葉県八千代市	424.44	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
	鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	420.00	62,000	5,000	57,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
	君津店	千葉県君津市	440.00	62,000	25,000	37,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
	千葉稲毛店	千葉県千葉市稲毛区	432.00	72,000	5,000	67,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
	足利店	栃木県足利市	480.00	62,000	5,000	57,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
	長崎戸町店	長崎県長崎市	462.00	72,000	5,000	67,000	平成7年7月	平成7年11月	貸借
草津店	滋賀県草津市	434.00	62,000	5,000	57,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
東川口店	埼玉県川口市	424.00	62,000	5,000	57,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
近江八幡店	滋賀県近江八幡市	469.00	72,000	5,000	67,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
上尾店	埼玉県上尾市	437.00	82,000	5,000	77,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
宇都宮細谷店	栃木県宇都宮市	441.00	62,000	5,000	57,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
茅ヶ崎店	神奈川県茅ヶ崎市	442.65	72,000	5,000	67,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
藤沢店	神奈川県藤沢市	475.16	72,000	5,000	67,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
大和つきみ野店	神奈川県大和市	463.05	72,000	10,000	62,000	平成7年8月	平成7年11月	貸借	
別府店	大分県別府市	418.19	62,000	5,000	57,000	平成7年9月	平成7年11月	貸借	
松戸店	千葉県松戸市	418.00	72,000	5,000	67,000	平成7年9月	平成7年12月	貸借	
吹田店	大阪府吹田市	473.00	62,000	10,000	52,000	平成7年9月	平成7年12月	貸借	
有明プラザ店	熊本県鹿屋市	481.00	72,000	-	72,000	平成7年9月	平成7年12月	貸借	

区 分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工(予定)年月	完成予定年月	備考	
営 業 店 舗 (平成8年春開店予定)	加 平 店	東京都足立区	400.00	72,000	—	72,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	千葉若葉店	千葉県千葉市	480.00	82,000	—	82,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	木更津店	千葉県木更津市	440.00	62,000	5,000	57,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	前橋関根店	群馬県前橋市	460.00	62,000	5,000	57,000	平成7年12月	平成8年3月	貸 借
	船橋北本町店	千葉県船橋市	490.00	82,000	5,000	77,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	東松山店	埼玉県松山市	440.00	65,000	—	65,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	押熊店	奈良県奈良市	470.00	62,000	—	62,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	須磨店	兵庫県神戸市	373.00	62,000	10,000	52,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	昆陽店	兵庫県尼崎市	490.00	87,000	10,000	77,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	門真店	大阪府門真市	430.00	62,000	5,000	57,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	伏見醍醐店	京都府京都市	460.00	62,000	10,000	52,000	平成8年1月	平成8年4月	貸 借
	そ の 他 7 店 舗		3,225.10	504,000	5,000	499,000	平成7年12月 ～平成8年1月	平成8年3月 ～平成8年4月	貸 借
	合 計		22,419.06	3,373,000	465,000	2,908,000			

- (注) 1. 今後の所要資金2,908,000千円は、全額平成6年7月の公募増資による手取金によりまかなう予定であります。  
 2. 営業店舗の予算金額の大半は敷金・保証金及び建設協力金であります。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度(自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)及び第34期事業年度(自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)の財務諸表についてセンチュリー監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

## I. 財 務 諸 表

## (1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成6年8月31日現在)		第 34 期 (平成7年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,779,204		15,414,532	
2. 受 取 手 形	166,621		185,509	
3. 売 掛 金	38,009		74,862	
4. 有 価 証 券※1	140,671		1,423,942	
5. 自 己 株 式	—		291	
6. 商 品	2,571,432		4,016,186	
7. 貯 蔵 品	33,023		46,117	
8. 前 払 費 用	268,707		399,903	
9. 未 収 入 金	69,209		27,354	
10. そ の 他	80,050		183,953	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 2,156		△ 2,684	
流 動 資 産 合 計	19,144,774	72.3	21,769,969	65.5
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	858,196		1,325,019	
減 価 償 却 累 計 額	161,076	697,119	315,359	1,009,659
(2) 構 築 物	391,210		624,723	
減 価 償 却 累 計 額	66,092	325,118	119,801	504,921
(3) 車 両 運 搬 具	11,229		12,543	
減 価 償 却 累 計 額	8,889	2,340	6,779	5,763
(4) 器 具 備 品	6,606		6,481	
減 価 償 却 累 計 額	5,257	1,348	5,481	999
(5) 土 地		572,874		1,620,646
有 形 固 定 資 産 合 計	1,598,801	6.0	3,141,991	9.4
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権		13,427		16,266
無 形 固 定 資 産 合 計		13,427		16,266
		0.1		0.1

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成6年8月31日現在)			第 34 期 (平成7年8月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	70,875			104,626		
(2) 関係会社株式	13,000			23,444		
(3) 出 資 金	680			680		
(4) 長期貸付金	2,550			2,550		
(5) 長期前払費用	25,899			26,322		
(6) 敷金・保証金※1	1,715,278			2,365,368		
(7) 建設協力金※1	3,781,116			5,678,470		
(8) そ の 他	103,569			128,344		
(9) 貸倒引当金	△ 25			△ 25		
投資その他の資産合計	5,712,943	21.6		8,329,781	25.0	
固定資産合計	7,325,172	27.7		11,488,039	34.5	
資 産 合 計	26,469,946	100.0		33,258,008	100.0	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	4,684,271			8,186,355		
2. 買 掛 金	309,983			815,911		
3. 短期借入金	259,314			—		
4. 1年以内返済予定の長期借入金※1	254,112			457,620		
5. 未 払 金	457,223			359,104		
6. 未払法人税等	830,000			1,687,000		
7. 未払事業税等	205,000			415,000		
8. 未払消費税	76,216			114,641		
9. 未 払 費 用	110,779			284,932		
10. 預 り 金	14,754			16,455		
11. 前 受 取 益	1,500			1,500		
12. 賞与引当金	142,900			146,000		
流動負債合計	7,346,055	27.7		12,484,521	37.5	

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成6年8月31日現在)			第 34 期 (平成7年8月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
II. 固 定 負 債			%			%
1. 長 期 借 入 金※1	1,678,012			1,172,485		
2. 長 期 未 払 金	703,098			870,402		
3. 預 り 保 証 金	18,000			24,000		
固 定 負 債 合 計	2,399,110	9.1		2,066,887	6.3	
負 債 合 計	9,745,166	36.8		14,551,408	43.8	
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 ※2	2,774,000	10.5		2,774,000	8.3	
II. 資 本 準 備 金	10,979,170	41.5		10,979,170	33.0	
III. 利 益 準 備 金	10,000	0.0		25,419	0.1	
IV. その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	1,500,000	1,500,000		2,700,000	2,700,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,461,610			2,228,010	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		2,961,610	11.2		4,928,010	14.8
資 本 合 計		16,724,780	63.2		18,706,599	56.2
負 債 及 び 資 本 合 計		26,469,946	100.0		33,258,008	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)			第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売 上 高		33,336,160	100.0%		48,692,146	100.0%
II. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	1,890,504			2,571,432		
2. 当期商品仕入高	20,520,343			30,780,331		
合 計	22,410,848			33,351,763		
3. 他勘定振替高※1	16,708			12,290		
4. 商品期末たな卸高	2,571,432	19,822,708	59.5	4,016,186	29,323,287	60.2
売 上 総 利 益		13,513,452	40.5		19,368,858	39.8
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	55,537			74,707		
2. 包装費	123,221			178,956		
3. 広告宣伝費	2,399,508			3,640,667		
4. 貸倒引当金繰入額	—			528		
5. 役員報酬	93,860			118,775		
6. 給与手当	2,448,545			3,410,065		
7. 賞与	211,818			257,733		
8. 賞与引当金繰入額	142,900			146,000		
9. 厚生費	417,933			711,351		
10. 地代家賃	1,596,437			2,487,251		
11. リース料	679,057			969,820		
12. 水道光熱費	299,684			441,313		
13. 減価償却費	124,123			214,379		
14. 旅費交通費	206,451			345,731		
15. 通信運搬費	355,096			562,346		
16. 備品消耗品費	159,660			192,613		
17. 事業税等	339,769			593,716		
18. その他	593,740	10,247,348	30.7	857,927	15,203,884	31.2
営 業 利 益		3,266,104	9.8		4,164,973	8.6
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	231,836			362,022		
2. 有価証券利息	—			51,530		
3. 受取配当金	343			1,750		
4. その他	35,590	267,770	0.8	64,331	479,635	0.9



(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)			第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V. 営業外費用			%			%
1. 支払利息	307,572			78,199		
2. 新株発行費	467,420			15,578		
3. その他	16,444	791,437	2.4	20,587	114,365	0.2
経常利益		2,742,436	8.2		4,530,244	9.3
VI. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	443	443	0.0	—	—	—
VII. 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	1,330			7,628		
2. 固定資産除却損※2	5,227			9,736		
3. 店舗閉店損失	8,285	14,843	0.0	—	17,365	0.0
税引前当期純利益		2,728,037	8.2		4,512,878	9.3
法人税及び住民税		1,394,553	4.2		2,404,607	5.0
当期純利益		1,333,483	4.0		2,108,271	4.3
前期繰越利益金		128,126			179,351	
中間配当額		—			54,193	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—			5,419	
当期末処分利益金		1,461,610			2,228,010	

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 33 期 (平成 6 年 11 月 25 日)		第 34 期 (平成 7 年 11 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益金		1,461,610		2,228,010
II. 利益金処分額				
1. 利益準備金	10,000		10,000	
2. 配当金	72,258		54,193	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— ( — )		12,000 ( — )	
4. 任意積立金 別途積立金	1,200,000	1,282,258	2,000,000	2,076,193
III. 次期繰越利益金		179,351		151,816

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成 7 年 5 月 10 日に中間配当 54,193 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

## 重要な会計方針

期 別	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。 なお、従業員賞与については、従来法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、従業員数の増加及び賞与支給率の増減の実態を期間損益に適正に反映させるためには、法人税法の規定による支給対象期間基準では、その計上額に妥当性を欠くこととなるため、当期より、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上する方法に変更いたしました。

期 別	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日) (至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)
項 目		
6. リース取引の処理方法	—	<p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、賞与引当金は31,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は31,000千円増加しております。</p> <p>また、この変更は当下半年から行われておりますが、これは、下半期に従業員数が増加したこと及び賞与支給率の変更が当下半年に決定されたことによるものであり、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は7,000千円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 平成 3 年 7 月 1 日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成 6 年 8 月 31 日現在の適格退職年金資産の合計額は58,533千円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は 5 年であります。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成 7 年 8 月 31 日現在の適格退職年金資産の合計額は102,741千円あります。</p> <p>(ハ) 同 左</p>

表示方法の変更

第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日) (至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日) (至 平成 7 年 8 月 31 日)
—	<p>前期まで受取利息に含めて表示しておりました有価証券利息は営業外収益の100分の10を超えたため当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の受取利息に含まれている有価証券利息は5,449千円であります。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成 6 年 8 月 31 日現在)	第 34 期 (平成 7 年 8 月 31 日現在)
※1. 担保提供資産 長期借入金1,132,954千円(1年以内返済予定分 174,552千円を含む)に対し、下記の資産を担保に 供しております。 有 価 証 券 120,132千円 敷 金 ・ 保 証 金 634,330 建 設 協 力 金 1,732,804 計 2,487,266千円	※1. 担保提供資産 長期借入金951,575千円(1年以内返済予定分 211,620千円を含む)に対し、下記の資産を担保に 供しております。 敷 金 ・ 保 証 金 634,330千円 建 設 協 力 金 1,544,023 計 2,178,353千円
※2. 会社が発行する株式の総数 16,000,000株 発行済株式総数 7,225,875株	※2. 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式総数 10,838,812株

## (損益計算書関係)

第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 14,187千円 (主なものは厚生費であります。) 営業外費用振替高 2,520 (主なものは規格外品の原価ならびに事故等 による損失品原価であり、うち規格外品原 価については、同売却収入と相殺しており ます。) 計 16,708千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 4,542千円 (主なものは厚生費であります。) 営業外費用振替高 7,747 (主なものは規格外品の原価ならびに事故等 による損失品原価であり、うち規格外品原 価については、同売却収入と相殺しており ます。) 計 12,290千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 5,227千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 2,459千円 構 築 物 7,271 器 具 備 品 6 計 9,736千円

## (リース取引関係)

項 目	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 9 月 1 日 至 平成 7 年 8 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	—	支払リース料 969,820千円

(1株当たり情報)

項目 \ 期別	第 33 期	第 34 期
1株当たり純資産額	2,314円57銭	1,725円89銭
1株当たり当期純利益金額	273円53銭	203円62銭

(重要な後発事象)

第 33 期 (自 平成5年9月1日 至 平成6年8月31日)	第 34 期 (自 平成6年9月1日 至 平成7年8月31日)
<p>平成6年8月8日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>① 分割方法 平成6年8月31日現在の株主に対し、1:1.5の割合で株式の分割を行う。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 3,612,937株</p> <p>③ 株式分割の日 平成6年10月20日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成6年9月1日</p>	<p>平成7年8月11日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>① 分割方法 平成7年8月31日現在の株主に対し、1:2の割合で株式の分割を行う。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 10,838,812株</p> <p>③ 株式分割の日 平成7年10月20日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成7年9月1日</p>

## (4) 附属明細表

## 1) 有価証券明細表

## (イ) 有価証券

公社債・ 国債及び 地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			千円	千円	千円	
	第 524 回	割引長期信用債	21,190	20,842	20,842	
	第 534 回	割引長期信用債	1,000,000	991,986	991,986	
	第 455 回	利付長期信用債	200,000	211,000	211,000	
	第 14 回	利付興業債	200,000	200,114	200,114	
	計		1,421,190	1,423,942	1,423,942	

## (ロ) 投資有価証券

株	式	銘	柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
				円	株	千円	千円	
		㈱	セブン-イレブン・ジャパン	無額面	1,464	8,712	7,876	
		㈱	日本長期信用銀行	50	15,000	11,351	11,351	
		㈱	三菱銀行	50	7,000	11,359	11,359	
			三菱信託銀行	50	10,000	7,219	7,219	
		㈱	広島銀行	50	25,000	16,652	13,577	
		㈱	山口銀行	50	3,000	4,028	4,028	
		㈱	西日本銀行	50	5,000	3,887	3,786	
			山喜	50	1,100	2,525	1,012	
			ニチメン	50	60,000	27,529	23,257	
			ジャスト	50	10,000	6,500	6,500	
			ラバーメイド Inc.	無額面	1,000	2,633 ( 30千 US\$)	2,633 ( 30千 US\$)	
			上海优尼克服装有限公司	—	—	11,217 (114千 US\$)	11,217 (114千 US\$)	
			その他 2 銘柄	—	215	805	805	
		計		—	138,779	114,421	104,626	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	858,196	469,736	2,913	1,325,019	315,359	1,009,659	
構築物	391,210	243,894	10,381	624,723	119,801	504,921	
車両運搬具	11,229	5,882	4,568	12,543	6,779	5,763	
器具備品	6,606	—	125	6,481	5,481	999	
土地	572,874	1,047,772	—	1,620,646	—	1,620,646	
計	1,840,117	1,767,284	17,988	3,589,413	447,421	3,141,991	

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金額	内容
建物	463,389	店舗内装及び付属看板工事
構築物	243,894	店舗看板及び駐車場工事
土地	1,047,772	本部機能強化のための施設用地

3) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「財務諸表等規則」第120条の規定により記載を省略しております。

4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	サンロード株式会社	1,000円	2,000株	13,000	13,000	—株	—	—株	—	2,000株	13,000	13,000	子会社
	インプレス ニューヨーク Inc.	10,000US\$	—	—	—	10株	10,444	—株	—	10株	10,444	10,444	子会社
	計		2,000	13,000	13,000	10	10,444	—	—	2,010	23,444	23,444	

5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

7) 社債明細表

該当事項はありません。



## 8) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済方法	最終返済期限	担 保
聯 広 島 銀 行	( 69,600) 700,000	—	104,000	( 216,000) 596,000	設備資金	分割返済	種 別 日 月 10. 5. 31	—
聯 日 本 長 期 信 用 銀 行	( 70,000) 465,000	—	70,000	( 70,000) 395,000	設備資金	分割返済	12. 3. 31	敷金保証金・建設協力金
聯 西 日 本 銀 行	( 56,000) 372,000	—	56,000	( 56,000) 316,000	設備資金	分割返済	12. 12. 31	敷金保証金・建設協力金
三 菱 信 託 銀 行 聯	( 28,560) 197,620	—	33,440	( 57,840) 164,180	設備資金	分割返済	10. 6. 30	敷金保証金・建設協力金
聯 山 口 銀 行	( 9,960) 99,170	—	16,640	( 30,000) 82,530	設備資金	分割返済	10. 5. 31	—
聯 三 菱 銀 行	( 19,992) 98,334	—	21,939	( 27,780) 76,395	設備資金	分割返済	10. 6. 30	敷金保証金・建設協力金
計	( 254,112) 1,932,124	—	302,019	( 457,620) 1,630,105				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高の( )内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表においては、流動負債に「1年以内返済予定の長期借入金」として記載しております。
2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次の通りであります。  
1年目返済予定額 457,620千円、2年目返済予定額 457,620千円、3年目返済予定額 381,865千円
3. 分割返済は主に1か月毎の元金均等返済であります。

## 9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## 10) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数 株	資本組入額の総額 千円	上場取引所名	摘 要	
					(1) 1株の券面額	50円
額面株式	普通株式	10,838,812	2,774,000	広島証券取引所	(2) 券面総額	541,940千円
					(3) 関係会社の所有株式数	なし
資 本 の 額			2,774,000千円			
準備金の資本組入額又は利益金処分による資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
		28,750千円	平成5年3月1日 資本準備金の資本組入れ			
		62,000	平成6年4月20日 資本準備金の資本組入れ			
		90,750				

- (注) 当事業年度の株式発行の内容は次の通りであります。

発行年月日	種 類	発 行 数 株	1株の発行価額 円	1株の資本組入額 円	資本組入額 千円	摘 要
平成6年10月20日	普通株式	3,612,937	—	—	—	株式分割(分割比率1:1.5)

11) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため「財務諸表等規則」第124条の規定により記載を省略しております。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	10,000	15,419	—	25,419	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,500,000	1,200,000	—	2,700,000	
計	1,510,000	1,215,419	—	2,725,419	

- (注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの10,000千円、当期の中間配当によるもの5,419千円であります。  
 2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累 計	
有形 固定 資産	建 物	1,325,019	155,894	315,359	1,009,659	23.8%	—	—
	構 築 物	624,723	56,819	119,801	504,921	19.1	—	—
	車 両 運 搬 具	12,543	1,322	6,779	5,763	54.0	—	—
	器 具 備 品	6,481	343	5,481	999	84.5	—	—
	小 計	1,968,766	214,379	447,421	1,521,344	22.7	—	—
投 資 の 資 産	長 期 前 払 費 用	41,022	3,725	14,700	26,322	35.8	—	—
	小 計	41,022	3,725	14,700	26,322	35.8	—	—
計	2,009,789	218,104	462,122	1,547,666				

14) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,182	2,710	—	2,182	2,710	
貸 与 引 当 金	142,900	146,000	142,900	—	146,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替額であります。

## 2. 主な資産・負債及び取支の内容

## (1) 資産の部

## 1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	93,885	
預金の種類	当座預金	29,209	
	普通預金	1,292,288	
	定期預金	13,999,150	
	小計	15,320,647	
合	計	15,414,532	

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ 十 福 屋	49,268	
㈱ ゴ ト ウ 洋 服 店	46,516	
㈱ 桑 原	33,435	
㈱ 紳士服センターササキ	27,134	
㈱ ヤ マ モ ト	18,002	
㈱ マ エ ダ 商 事	11,152	
合	計	185,509

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 7 年 9 月	81,537	
10 月	103,972	
合	計	185,509

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
フランチャイズ売掛金		
㈱ゴトウ洋服店	12,461	
㈱十福屋	10,750	
㈱桑原	10,236	
㈱紳士服センターササキ	5,332	
㈱ヤマモト	4,241	
㈱マエダ商事	3,811	
クレジット売掛金		
㈱ジェーシービー	8,368	
九州ピザカード㈱	7,138	
日本信販㈱	2,839	
㈱ミリオンカード・サービス	2,007	
その他	7,673	協同組合エヌシー日商連他
合計	74,862	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
38,009	3,960,076	3,923,223	74,862	98.1%	5.2日

(注) 当期発生高には、消費税を含んでおります。

4) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
インポート	718,163	
アウト	334,183	
ニット	1,224,918	
シャツ	636,667	
パンツ	636,014	
小物	466,237	
合計	4,016,186	

5) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
事務・営業用資材	26,474	
包装資材	14,211	
販売促進用資材	3,116	
その他	2,315	
合計	46,117	

## 6) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	246,099	
リ ー ス 料	92,462	
借 上 社 宅 家 賃	32,498	
契 約 手 数 料	12,077	
借 入 金 利 息	2,939	
労 働 保 険 料	6,250	
そ の 他	7,575	
合 計	399,903	

## 7) 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗	2,236,114	
借 上 社 宅 ・ 寮	127,192	
そ の 他	2,061	
合 計	2,365,368	

## 8) 建 設 協 力 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大 和 情 報 サービス ㈱	251,939	
大 和 工 商 リ ー ス ㈱	123,631	
㈲ ハ ナ イ	96,570	
青 羽 市 右 衛 門	58,335	
㈱ 加 根 又 本 店	57,942	
藤 田 千 代 子	56,670	
筋 野 省 三	52,070	
㈲ 谷 口 エ ン タ ー プ ラ イ ズ	48,650	
㈲ ホ ー ミ ー	48,611	
栗 原 達 男	48,611	
そ の 他	4,835,440	
合 計	5,678,470	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ ジェビター-インターナショナルコーポレーション	1,241,057	
ニチメン ㈱	747,065	
保木 ㈱	725,671	
美濃屋 ㈱	542,095	
トミヤアバレル ㈱	486,787	
日本サラリー ㈱	467,367	
三菱商事 ㈱	411,318	
小泉アバレル ㈱	325,763	
サンメンズウェア ㈱	291,702	
伊藤忠商事 ㈱	287,530	
その他	2,659,996	㈱ 水葛他
合計	8,186,355	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成7年9月	2,690,981	
10月	1,912,872	
11月	1,991,406	
12月	1,591,094	
合計	8,186,355	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事 ㈱	161,572	
ニチメン ㈱	128,563	
日本サラリー ㈱	58,471	
保木 ㈱	47,800	
㈱ ジェビター-インターナショナルコーポレーション	43,925	
丸紅 ㈱	41,394	
美濃屋 ㈱	40,636	
山喜 ㈱	29,048	
サンメンズウェア ㈱	25,766	
小泉アバレル ㈱	24,924	
その他	213,808	万力紳士服㈱他
合計	815,911	

## 3) 1年以内返済予定の長期借入金

内容については「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 8) 長期借入金明細表」に記載しております。

## 4) 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	121,096	
乙 仲 経 費 ・ 関 税	115,698	
倉 庫 料 ・ 運 賃	27,925	
包 装 費	26,631	
事 務 ・ 営 業 用 品 費	10,735	
水 道 光 熱 費	14,306	
求 人 関 係 費	9,571	
そ の 他	33,138	
合 計	359,104	

## 5) 未払法人税等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	1,370,000	
住 民 税	317,000	
合 計	1,687,000	

## 6) 未払事業税等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
事 業 税	405,000	
事 業 所 税	10,000	
合 計	415,000	

## 7) 長期未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
割 賦 未 払 金	870,402	
合 計	870,402	

## (3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	第 33 期 (平成 6 年 8 月 31 日現在)			第 34 期 (平成 7 年 8 月 31 日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	291	291	0
債 券	—	—	—	200,114	204,160	4,046
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	200,405	204,451	4,046
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	63,570	88,643	25,072	86,103	101,844	15,741
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	63,570	88,643	25,072	86,103	101,844	15,741
合 計	63,570	88,643	25,072	286,508	306,296	19,787

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。
2. 株式(流動資産に属するもの)は自己株式であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債券	第 33 期	第 34 期
	残存償還期間が1年以内の 非上場内国債券	20,539千円	1,012,828千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	120,132千円	211,000千円
		20,305千円 ( 13,000千円)	41,967千円 ( 23,444千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

(単位：千円)

買子約・売子約及び 通貨種類の別	第34期(平成7年8月31日現在)		
	予 約 外 貨 残 高	先 物 子 約 相 場 に よ る 円 貨 額	期 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額
買 子 約 米 ド ル	31,050千米ドル	2,662,249	3,033,464

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。



## 5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 33 期 (自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)	第 34 期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)	第34期中間期 (自平成6年9月1日 至平成7年2月28日)	第35期中間期 (自平成7年9月1日 至平成8年2月29日)	
I 事 業	1. 営 業 収 入	34,388	50,094	25,254	31,550
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	199	312	145	142
	(2) そ の 他	—	114	64	9
	小 計 (A)	34,587	50,520	25,463	31,701
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	—	—	—
	(4) 敷金保証金・建設協力金返還	143	104	52	30
(5) そ の 他 の 収 入	2	36	—	—	
小 計 (B)	145	140	52	30	
収 入 合 計 (C=A+B)	34,732	50,660	25,515	31,731	
活 動 に 支 う 取 支	1. 営 業 支 出				
	(1) 商 品 仕 入	19,597	26,686	10,182	15,737
	(2) 人 件 費 支 出	3,381	4,591	2,063	2,054
	(3) そ の 他	7,415	11,342	5,697	6,837
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	297	76	39	23
	(2) そ の 他	27	60	45	—
	小 計 (D)	30,717	42,755	18,026	24,651
	3. 有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産取得	286	1,599	108	138
(2) 投資有価証券取得	2	52	49	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	—	—	—	—	
(4) 敷金保証金・建設協力金支出	1,852	3,039	1,959	1,550	
(5) そ の 他 の 支 出	71	61	59	363	
小 計 (E)	2,211	4,751	2,175	2,051	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	20	126	72	54	
(2) 法 人 税 等	1,416	1,548	843	1,690	
(3) そ の 他	—	—	—	12	
小 計 (F)	1,436	1,674	915	1,756	
支 出 合 計 (G=D+E+F)	34,364	49,180	21,116	28,458	
事 業 収 支 尻 (H=C-G)	368	1,480	4,399	3,273	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 33 期 (自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)	第 34 期 (自平成6年9月1日 至平成7年8月31日)	第34期中間期 (自平成6年9月1日 至平成7年2月28日)	第35期中間期 (自平成7年9月1日 至平成8年2月29日)	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	取 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,065	—	—	—
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	6,400	—	—	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	13,016	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		21,481	—	—	—
	支 出	1. 短期借入金返済	2,740	259	22	—
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	8,040	302	127	228
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		10,780	561	149	228	
資金調達収支戻 (K=I-J)		10,701	△ 561	△ 149	△ 228	
III 当期総合資金収支戻 (L=H+K)		11,069	919	4,250	3,045	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		4,850	15,919	15,919	16,838	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		15,919	16,838	20,169	19,883	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 33 期		第 34 期		第35期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,710	15,779	15,414	18,758	18,459
2. 市場性のある一時所有の有価証券	140	140	1,424	1,411	1,424
合 計	4,850	15,919	16,838	20,169	19,883

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は I. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。なお、市場性のある一時所有の有価証券には自己株式が含まれております。
2. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

## 6. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

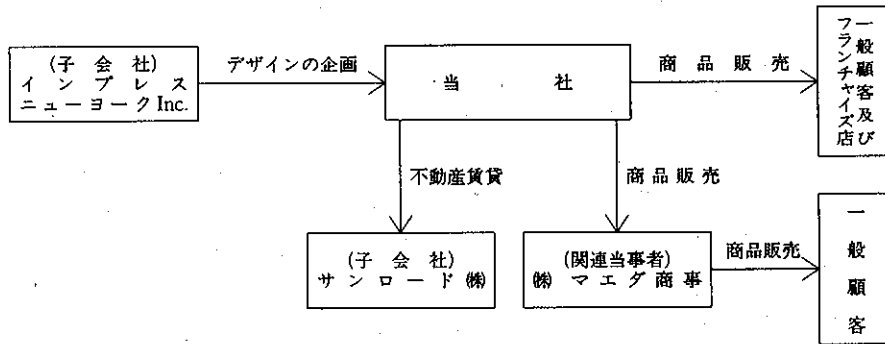
### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社2社（サンロード㈱、インプレスニューヨーク Inc.）及び関連当事者1社（㈱マエダ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しており、インプレスニューヨーク Inc. は当社が販売する衣料品のデザインを企画しております。また、㈱マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



## 2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況については記載をいたしていません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

下記算式における資産及び売上高は会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	.....	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{51,722\text{千円}}{33,250,716\text{千円}} \times 100 = 0.2\%$
売上高基準	.....	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{56,274\text{千円}}{48,692,146\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$
利益基準	.....	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{227\text{千円}}{2,108,271\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$
剰余金基準	.....	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{35,520\text{千円}}{4,928,010\text{千円}} \times 100 = 0.7\%$

### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表（a. 連結貸借対照表、b. 連結損益計算書、c. 連結剰余金計算書）

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 3. 関連当事者との取引

## (1) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	千円 5,000	衣料品及び装飾雑貨類の販売	当社役員 柳井 正 (主要株主)の近親者2 名が100%を直接所有。		—	フランチャイズ加盟店		
		取引の内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			千円		千円	千円	千円	千円
	営業取引	商品の販売	100,491	受取手形	13,343	101,663	103,854	11,152
		ロイヤリティー の受取	12,000	売掛金	1,968	103,506	101,663	3,811
		営業経費の立替	749	未収入金	1,030	12,360	12,360	1,030
営業取引 以外の取引	フランチャイズ 契約保証金の預り	—	流動資産 のその他	132	771	824	79	
			預り 保証金	500	—	—	500	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税を含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含んでおります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方法等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

## (2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

上記(1)に記載されている取引と同一内容であります。

\*ファストリ\*

監 査 報 告 書

平成 6 年 11 月 25 日

株式会社 ファーストリテイリング  
代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

梶谷隆夫

関与社員 公認会計士

網本重之

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成5年9月1日から平成6年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成6年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


## 監 査 報 告 書

平成7年11月28日


株式会社 ファーストリテイリング  
代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

櫻谷隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成6年9月1日から平成7年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

重要な会計方針5.(2)に記載のとおり、当事業年度より賞与引当金の計上基準を法人税法の規定による支給対象期間基準より、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上する方法(実際支給見込基準)に変更した。この変更は、従業員数の増加及び賞与支給率の増減の実態を期間損益に適正に反映させるためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して賞与引当金は31,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は31,000千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成7年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か 月 以 内	
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 31 日	
株 券 の 種 類	100株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日	
	1,000株券 10,000株券		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	広島証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買 取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |                   |        |                                   |                           |
|-----|---------------------|-------------------|--------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第 33 期) | 自<br>至 | 平成 5 年 9 月 1 日<br>平成 6 年 8 月 31 日 | 平成 6 年 11 月 28 日中国財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | (事業年度<br>(第 33 期) | 自<br>至 | 平成 5 年 9 月 1 日<br>平成 6 年 8 月 31 日 | 平成 7 年 2 月 7 日中国財務局長に提出   |
| (3) | 半 期 報 告 書           | (第 34 期中)         | 自<br>至 | 平成 6 年 9 月 1 日<br>平成 7 年 2 月 28 日 | 平成 7 年 5 月 26 日中国財務局長に提出  |

## 第二部 保証会社情報

該当事項はありません。